

## 令和4年度第2回西東京市行財政改革推進委員会でのご意見

### (1) 行財政改革の視点の要素、キーワード

#### リスクマネジメント・レジリエンス

→途切れない行政サービスの提供、非常時を想定した計画、市が守るべき機能の明確化、予測されていない事柄に対応する冗長性

#### 組織、職員の能力の向上

→歳入の増加が見込めない(ヒトに着目する必要性)、定年延長の影響を踏まえた職員育成、職員を削減の視点の見直し、組織のスリム化

#### 市民満足度の向上

→住民起点の行政サービス、魅力のあるまちづくり、福祉の増進、市の認知度向上、スピード感のある行政、「住んで暮らしてよかった西東京市」と感じられる点の明確化

#### 社会保障関連経費の対策

→財政基盤の強化、財政の健全化、人口流出対策、高齢化対策、中長期的な都市計画

#### ヒト・モノ・カネ

→行財政改革はヒト・モノ・カネをどのように最適化していくかである

### (2) 基本方針、推進項目について

- ・一過性ではない、長期的な財源確保の視点(生産年齢人口の確保等)
- ・人口減少対策として、市民意識と行動変容を起こすための情報発信
- ・受益者負担適正化や徴収率向上による歳入の確保
- ・市が担っていた機能の更なる民間移譲の検討
- ・シニアが生き生きと活躍できる場が必要。この観点から市が担ってきた機能をどれだけ移せるかを洗い出す必要がある
- ・DXを形骸化させないため、手段として割り切るのではなく、ある段階までは目的ととらえるべき。進める際はどのレベルを目指すのかを考える必要あり
- ・複数市の計画に盛り込まれているSDGsについて、文脈では自然環境的な循環のことをいうが、自治体に足りないのはやはり財政的な持続可能性である
- ・将来の財源に還流しない補助金に持続可能性はない
- ・庁舎統合やコミュニティバス、特別会計の健全化などの具体的な課題も包み込める構成
- ・子育てしやすい、働きやすいまちづくり — 待機児童ゼロ、幼児義務教育児の医療費、養育費支援
- ・環境、価値共創のまちづくり — ポテンシャルの発揮 — GX環境宣言、DX推進と利便性の向上

- ・ 公共施設の活用、複合化の一環として、大学やNPO法人、企業の協賛を受け、社会人や女性、高齢者を対象にしたリカレント教育を実施
- ・ 校外的な環境を活かした「農」をキーワードとした取組

(3) 評価指標、行政評価について

- ・ 財政評価指標とアクションプランの各推進項目の行革効果額の間に位置付ける指標項目が必要
- ・ アクションプランの各推進項目に目標効果額の設定を確実に行うべき
- ・ EBP Mを取り入れるなど、数字的根拠を持った資源配分や優先順位付けが必要
- ・ シェアードアウトカムの視点の導入について検討
- ・ 公民連携の推進について、次期方針にも入れるなら連携効果の測定手法の充実を盛り込むべき。具体的には施設別行政コスト計算書（事務事業評価シート）と指定管理者収支報告の連結損益の作成と開示が必要

(4) その他

- ・ 行財政改革の視点、目指すべき将来像、基本方針は行政経営の一般論であり変わるものではない
- ・ 「～将来見通しを踏まえた持続可能で自律的な自治体経営の確立～」のコンセプトは踏襲すべきであるが、「道筋」として、どのようにアプローチしていくかの観点を記載することが、大綱のメッセージとして必要
- ・ 組織的な分業体制を前提とするのではなく、広い視野を持った大綱にするべき
- ・ レジリエンスは適正化、効率化と反する概念であり、バランスが大事
- ・ これまでの大綱の総括をどのように活かすか。続けるべきものと終えるべきものの精査をするべき
- ・ 公、官が死守すべき機能を示すべき
- ・ コロナ禍や、温暖化と自然災害の激甚化を念頭に、市行政が握って離さない事項は何かを明確にするべき
- ・ 子どもを含め、あらゆる層にわかりやすい表現とするべき
- ・ 4次行革の取組について、市役所の内発的な意見を聴取するべき